

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成24年1月18日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 俊朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【事務連絡者氏名】 長谷川 英男  
連絡場所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5695-2111

【届出の対象とした募集内  
国投資信託受益証券に係る  
ファンドの名称】 ダイワノロジャーズ国際コモディティ<sup>TM</sup>・ファンド

【届出の対象とした募集内  
国投資信託受益証券の金  
額】 継続申込期間（平成23年7月16日から平成24年7月18日まで）  
10兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年7月15日付で提出した「ダイワノロジャーズ国際コモディティ<sup>TM</sup>・ファンド」有価証券届出書（以下「原有有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

（ 下線部\_\_\_\_は訂正部分を示します。）

## 第一部 【証券情報】

### (8) 【申込取扱場所】

< 訂正前 >

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

（国内のすべての営業所等で取扱います。）

< 訂正後 >

委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

### (10) 【払込取扱場所】

< 訂正前 >

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

（国内のすべての営業所等で取扱います。）

< 訂正後 >

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとし、申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

### (12) 【その他】

< 訂正前 >

< 略 >

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があり

ます。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。なお、コース名は、販売会社により異なる場合があります。

< 略 >

## 第二部 【ファンド情報】

### 第1 【ファンドの状況】

#### 1 【ファンドの性格】

##### (1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

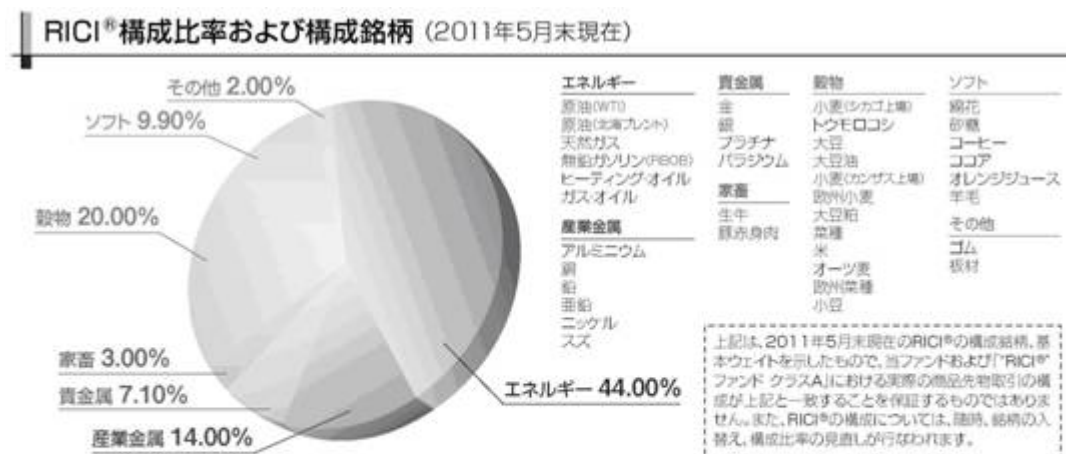
< 訂正前 >

< 略 >

< ファンドの特色 >

1 < 略 >

< 略 >



##### ■ RICI<sup>®</sup>について

- RICI<sup>®</sup>は、世界中の経済活動に広く利用されているコモディティ（商品）の値動きを表します。
- RICI<sup>®</sup>は、38種類（2011年5月末現在）の商品先物で構成される指数です。
- RICI<sup>®</sup>は、1998年8月より計算および公表を行なっています。
- RICI<sup>®</sup>を構成する品目とその比率は、ジム・ロジャース<sup>®</sup>が議長をつとめるRICI<sup>®</sup>委員会において、各品目の需要見通しおよび先物市場の流動性等を勘案して決定されます。
- RICI<sup>®</sup>は、投資可能性を考慮に入れた実用性の高い指数です。

< 略 >

2 < 略 >

< 略 >

#### 投資対象とする投資信託証券の概要

< 略 >

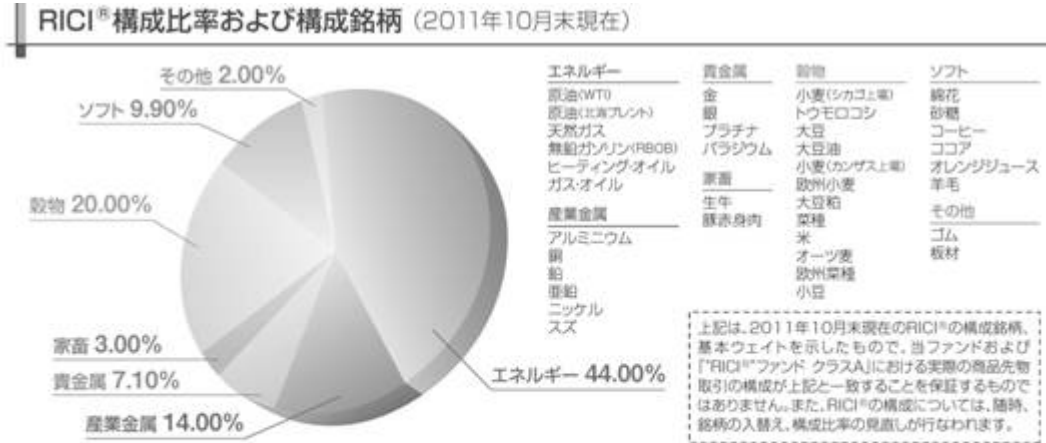
< 訂正後 >

< 略 >

< ファンドの特色 >

1 < 略 >

< 略 >



■ RICI<sup>®</sup>について

- RICI<sup>®</sup>は、世界中の経済活動に広く利用されているコモディティ（商品）の値動きを表します。
- RICI<sup>®</sup>は、38種類（2011年10月末現在）の商品先物で構成される指数です。
- RICI<sup>®</sup>は、1998年8月より計算および公表を行なっています。
- RICI<sup>®</sup>を構成する品目とその比率は、ジム・ロジャーズ<sup>®</sup>が議長をつとめるRICI<sup>®</sup>委員会において、各品目の需要見通しおよび先物市場の流動性等を勘案して決定されます。
- RICI<sup>®</sup>は、投資可能性を考慮に入れた実用性の高い指数です。

< 略 >

2 < 略 >

< 略 >

投資対象ファンドの概要

< 略 >

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

お取扱窓口	販売会社 大和証券株式会社	< 略 >
-------	------------------	-------

< 略 >

< 委託会社の概況（平成23年5月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

お取扱窓口	販売会社	< 略 >
-------	------	-------

< 略 >

< 委託会社の概況（平成23年10月末日現在） >

< 略 >

2 【投資方針】

### (3) 【運用体制】

< 訂正前 >

< 略 >

上記の運用体制は平成23年5月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

< 略 >

上記の運用体制は平成23年10月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

## 3 【投資リスク】

### (1) 価額変動リスク

< 訂正前 >

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として公社債等に投資するとともに、商品先物取引（商品先渡取引を含みます。以下同じ。）による運用を行ないますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資家のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

< 略 >

< 訂正後 >

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として公社債等に投資するとともに、商品先物取引（商品先渡取引を含みます。以下同じ。）による運用を行ないますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資家のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

< 略 >

## 4 【手数料等及び税金】

### (3) 【信託報酬等】

< 訂正前 >

< 略 >

（注2）各関係法人の名称については、「1 ファンドの性格」「(1) ファンドの目的及び基本的性格」<ファンドの特色>の<投資対象とする投資信託証券の概要>をご参照下さい。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

（注2）各関係法人の名称については、「1 ファンドの性格」「(1) ファンドの目的及び基本的性格」<ファンドの特色>の<投資対象ファンドの概要>をご参照下さい。

< 略 >

#### (4) 【その他の手数料等】

< 訂正前 >

< 略 >

< 投資対象ファンドより支弁する手数料等 >

各ファンドの投資対象等に応じて、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

< 訂正後 >

< 略 >

< 投資対象ファンドより支弁する手数料等 >

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

#### (5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

< 略 >

（ ）上記は、平成23年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

（ ）上記は、平成23年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >



## 5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

## (1) 【投資状況】（平成23年10月31日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	9,659,222,897	97.82
内 ケイマン諸島	9,659,222,897	97.82
親投資信託受益証券	110,538,389	1.12
内 日本	110,538,389	1.12
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	104,675,294	1.06
純資産総額	9,874,436,580	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】（平成23年10月31日現在）

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	RICI FUND CLASS A	ケイマン諸島	投資証券	1,997,144,629,523	4,768.79 975,765	4,836.51 9,659,222,897	97.82
2	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	110,196,779	1.0030 110,527,369	1.0031 110,538,389	1.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	97.82%
親投資信託受益証券	1.12%
合計	98.94%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成21年10月26日)	50,175,704,863	52,368,838,990	1.1439	1.1939
第2計算期間末 (平成22年4月26日)	35,059,096,531	37,614,400,648	1.0976	1.1776
第3計算期間末 (平成22年10月25日)	21,690,029,115	21,690,029,115	0.9852	0.9852
平成22年10月末日	21,685,425,772	-	0.9946	-
11月末日	21,247,064,974	-	1.0345	-
12月末日	19,751,784,227	-	1.0944	-
平成23年1月末日	18,957,920,141	-	1.1228	-
2月末日	18,340,763,045	-	1.1749	-
3月末日	16,616,578,151	-	1.2012	-
第4計算期間末 (平成23年4月25日)	13,813,572,362	15,297,143,111	1.1173	1.2373
4月末日	13,920,266,991	-	1.1088	-
5月末日	12,734,279,142	-	1.0386	-
6月末日	11,871,920,488	-	0.9912	-
7月末日	11,425,040,094	-	0.9804	-
8月末日	10,738,727,795	-	0.9380	-
9月末日	9,402,474,810	-	0.8440	-
第5計算期間末 (平成23年10月25日)	9,547,241,902	9,547,241,902	0.8751	0.8751
10月末日	9,874,436,580	-	0.9042	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0500
第2計算期間	0.0800
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.1200
第5計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	19.4
第2計算期間	2.9
第3計算期間	10.2

第4計算期間	25.6
第5計算期間	21.7

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	15,487,056,956	4,080,202,015
第2計算期間	526,545,818	12,447,926,898
第3計算期間	648,308,794	10,573,361,134
第4計算期間	453,766,647	10,106,926,198
第5計算期間	638,101,047	2,090,804,137

(注) 当初設定数量は32,455,827,605口です。

## (参考) ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

## (1) 投資状況（平成23年10月31日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	99,995,348	90.46
内 日本	99,995,348	90.46
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	10,540,556	9.54
純資産総額	110,535,904	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成23年10月31日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面 金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単 価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	2 1 2 国庫短期証券	日本	国債証券	50,000,000	99.99 49,999,008	99.99 99,999,008	- 2011/11/07	45.23
2	2 1 8 国庫短期証券	日本	国債証券	50,000,000	99.99 49,996,340	99.99 99,996,340	- 2011/11/28	45.23

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	90.46%
合計	90.46%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (参考情報)

2011年10月31日現在  
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	9,042円
純資産総額	98億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	7.1%
3カ月間	-7.8%
6カ月間	-18.5%
1年間	0.7%
3年間	-
5年間	-
設定来	12.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,200円 設定来分配金合計額: 2,500円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期					
	09年10月	10年4月	10年10月	11年4月	11年10月					
分配金	500円	800円	0円	1,200円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

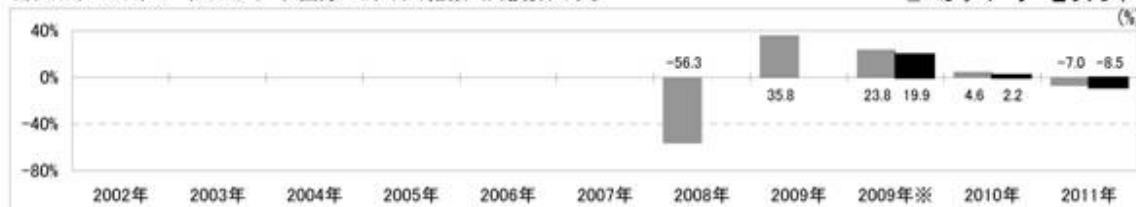
※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
スミショー・キャピタル・マネジメント(シンガポール)Pteリミテッド	"RICI"ファンド クラスA	97.8%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・ポートフォリオ・マザーファンド	1.1%
合計		98.9%

## 年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはロジャーズ国際コモディティ指数<sup>®</sup>(円換算)です。

■ベンチマーク ■ファンド



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2009年※は設定日(4月23日)から年末、2011年は10月31日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

### 第3 【ファンドの経理状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（平成23年4月26日から平成23年10月25日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

#### 1 【財務諸表】

ダイワ/ロジャーズ国際コモディティ™・ファンド

## (1) 【貸借対照表】

	第4期 平成23年4月25日現在		第5期 平成23年10月25日現在	
	金額（円）		金額（円）	
資産の部				
流動資産				
預金		-		559
コール・ローン		2,023,674,908		190,953,646
投資証券		13,336,292,552		9,339,008,518
親投資信託受益証券		110,472,270		110,527,369
未収入金		98,615,999		-
流動資産合計		15,569,055,729		9,640,490,092
資産合計		15,569,055,729		9,640,490,092
負債の部				
流動負債				
未払収益分配金		1,483,570,749		-
未払解約金		167,845,006		31,449,901
未払受託者報酬		3,009,160		1,786,891
未払委託者報酬		100,306,247		59,564,753
その他未払費用		752,205		446,645
流動負債合計		1,755,483,367		93,248,190
負債合計		1,755,483,367		93,248,190
純資産の部				
元本等				
元本	1	12,363,089,575		10,910,386,485
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	1,450,482,787		1,363,144,583
（分配準備積立金）		1,130,670,612		946,181,342
元本等合計		13,813,572,362		9,547,241,902
純資産合計		13,813,572,362		9,547,241,902
負債純資産合計		15,569,055,729		9,640,490,092

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	第4期	第5期
	自平成22年10月26日 至平成23年4月25日	自平成23年4月26日 至平成23年10月25日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	170,920	78,403
有価証券売買等損益	4,295,189,876	1,897,425,479
為替差損益	359,897,120	939,058,735
営業収益合計	4,655,257,916	2,836,405,811
営業費用		
受託者報酬	3,009,160	1,786,891
委託者報酬	100,306,247	59,564,753
その他費用	825,340	514,392
営業費用合計	104,140,747	61,866,036
営業利益又は営業損失( )	4,551,117,169	2,898,271,847
経常利益又は経常損失( )	4,551,117,169	2,898,271,847
当期純利益又は当期純損失( )	4,551,117,169	2,898,271,847
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	1,496,348,754	312,412,976
期首剰余金又は期首欠損金( )	326,220,011	1,450,482,787
剰余金増加額又は欠損金減少額	205,505,132	13,666,126
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	135,359,597	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	70,145,535	13,666,126
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	241,434,625
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	-	241,434,625
分配金	1	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,450,482,787	1,363,144,583



## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第5期 自 平成23年4月26日 至 平成23年10月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (追加情報)

第5期 自 平成23年4月26日 至 平成23年10月25日
<p>第5期計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	第4期 平成23年4月25日現在	第5期 平成23年10月25日現在
1. 1 期首元本額	22,016,249,126円	12,363,089,575円
期中追加設定元本額	453,766,647円	638,101,047円
期中一部解約元本額	10,106,926,198円	2,090,804,137円

2. 計算期間末日における受益権の総数	12,363,089,575口	10,910,386,485口
3. 2元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,363,144,583円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第4期 自平成22年10月26日 至平成23年4月25日	第5期 自平成23年4月26日 至平成23年10月25日
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(167,424円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,723,876,296円)、投資信託約款に規定される収益調整金(319,812,175円)及び分配準備積立金(890,197,641円)より分配対象額は2,934,053,536円(1万口当たり2,373.24円)であり、うち1,483,570,749円(1万口当たり1,200円)を分配金額としております。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(110,729,423円)及び分配準備積立金(946,181,342円)より分配対象額は1,056,910,765円(1万口当たり968.72円)であります。分配を行っておりません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第5期 自平成23年4月26日 至平成23年10月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、外国投資証券を通じてデリバティブ取引(商品先物取引)に実質的に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 平成23年10月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第4期 平成23年4月25日現在	第5期 平成23年10月25日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	2,711,748,254	1,728,958,769
親投資信託受益証券	55,098	55,099
合計	2,711,803,352	1,728,903,670

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第4期 平成23年4月25日現在	第5期 平成23年10月25日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

第5期 自 平成23年4月26日 至 平成23年10月25日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	第4期 平成23年4月25日現在	第5期 平成23年10月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1173円 (11,173円)	0.8751円 (8,751円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	RICI FUND CLASS A	1,997,144.618	アメリカ・ドル 122,494,865.140	
	アメリカ・ドル 小計		1,997,144.618	アメリカ・ドル 122,494,865.140 (9,339,008,518)	
投資証券 合計				9,339,008,518 [9,339,008,518]	
親投資信託 受益証券	日本円	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	110,196,779	日本円 110,527,369	
	日本円 小計		110,196,779	日本円 110,527,369	
親投資信託受益証券 合計			110,196,779	110,527,369	
合計				9,449,535,887 [9,339,008,518]	

投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における ( ) 内の金額は、邦貨換算額であります。  
 2. 合計欄における [ ] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。  
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1銘柄	100%	100%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国証券投資法人「“ RICI® ” Commodity Fund Ltd.」が発行する「“ RICI® ” classA」の投資証券（米ドル建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、すべて同ファンドの投資証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンド及び同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「“ RICI® ” class A」の状況

「“ RICI® ” class A」は、ケイマン籍の外国証券投資法人「“ RICI® ” Commodity Fund Ltd.」が発行する投資証券（米ドル建）です。同投資法人は平成23年3月31日に第3計算期間が終了し、作成された財務諸表は独立監査人により国際監査基準（ISA）に準拠した監査を受けております。以下に記載した同ファンドの情報は、監査済み財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

“ RICI<sup>?</sup> ” Commodity Fund Ltd.  
（本籍地：ケイマン諸島）

## 財務諸表

2010年4月1日から2011年3月31日までの会計期間

### 包括的利益計算書

2010年4月1日から2011年3月31日までの会計期間

	注記	2010年4月1日から2011年3月31日までの会計期間 単位：米ドル	2009年4月1日から2010年3月31日までの会計期間 単位：米ドル
<b>収入</b>			
金利収入		137,963	144,535
為替差損又は差益（純額）		8,809	(15,378)
公正価額評価損益通算金融資産および負債の公正価額の増減（純額）	4	75,676,884	117,608,071
<b>純利益合計</b>		<b>75,823,656</b>	<b>117,737,228</b>
<b>費用</b>			
管理報酬	12	343,442	512,100
監査費用		55,939	40,044
資産保管報酬	12	32,537	50,606
運用報酬	12	1,984,073	3,265,408
取引手数料		362,047	876,154
その他の営業費用		9,105	5,775
弁護士費用		7,911	3,945
<b>営業費用合計</b>		<b>2,795,054</b>	<b>4,754,032</b>
<b>税引前利益</b>		<b>73,028,602</b>	<b>112,983,196</b>
税		-	-
<b>買戻消却可能参加型株式の株主に帰属する純資産の事業による増加</b>		<b>73,028,602</b>	<b>112,983,196</b>

市場買い呼び値から市場最終取引価格への調整	(1,287,404)	908,882
<b>調整後の買戻消却可能参加型株式の株主に帰属する 純資産の事業による増加</b>	<b>71,741,198</b>	<b>113,892,078</b>

## 貸借対照表

2011年3月31日現在

	注記	2011 単位：米ドル	2010 単位：米ドル
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
公正価額評価損益通算金融資産	5	148,441,617	302,190,391
証拠金取引口座	6	81,630,675	148,636,630
その他の受取債権		100	5,021
現金および現金等価物	7	3,685,745	2,271,955
<b>資産合計</b>		<b>233,758,137</b>	<b>453,103,997</b>
<b>株式資本</b>			
経営者株式	8	100	100
<b>株式資本合計</b>		<b>100</b>	<b>100</b>
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
公正価額評価損益通算金融負債	9	3,380,879	10,432,443
株主に支払われるべき価額		2,600,000	-
未払費用	11	201,930	334,828
<b>負債（買戻消却可能参加型株式の株主に帰属する 純資産を除く）</b>		<b>6,182,809</b>	<b>10,767,271</b>
買戻消却可能参加型株式の株主に帰属する純資産（市場 買い呼び値）		<b>227,575,228</b>	<b>442,336,626</b>
<b>市場最終取引価格による表示</b>			
買戻消却可能参加型株式の株主に帰属する純資産 （市場最終取引価格）		<b>227,291,185</b>	<b>443,339,987</b>
<b>市場買い呼び値から市場最終取引価格への調整</b>		<b>284,043</b>	<b>(1,003,361)</b>

## 買戻償却可能参加型株式の株主に帰属する純資産変動計算書

2010年4月1日から2011年3月31日までの会計期間

注記	2011年度会計期間		2010年度会計期間	
	買戻消却可能 参加型株式数	単位： 米ドル	買戻消却可能 参加型株式数	単位： 米ドル
期首時点で買戻消却可能 参加型株式の株主に帰属する 純資産(市場買い呼び値)	8,263,173	442,336,626	257,368	10,803,430
市場最終取引価格による表示				
市場買い呼び値から 市場最終取引価格への調整	-	1,003,361	-	94,479
期首時点で買戻消却可能 参加型株式の株主に帰属する 純資産(市場最終取引価格)	8,263,173	443,339,987	257,368	10,897,909
買戻消却可能参加型株式の 発行収入	8	80,533	11,654,992	512,250,000
買戻消却可能参加型株式の 買戻支出	8	(5,138,313)	(3,649,187)	(193,700,000)
買戻消却可能参加型株式の取引による 純増		(5,057,780)	8,005,805	318,550,000
税引き後利益		-	73,028,602	-
市場買い呼び値から 市場最終取引価格への調整	8	-	(1,287,404)	-
買戻消却可能参加型株式の 株主に帰属する純資産の 事業による増加		-	71,741,198	-
期末時点で買戻消却可能 参加型株式の株主に帰属する 純資産(市場最終取引価格)	3,205,393	227,291,185	8,263,173	443,339,987

## キャッシュフロー計算書

2010年4月1日から2011年3月31日までの会計期間

注記	2010年4月1日か ら2011年3月31 日までの会計期 間	2009年4月1日か ら2010年3月31 日までの会計期 間
	単位：米ドル	単位：米ドル
営業活動からのキャッシュフロー		
買戻消却可能参加型株式の株主に帰属する 純資産の事業による増加	73,028,602	112,983,196
増減		
- 金利収入	(137,963)	(144,535)
運転資本変動前営業キャッシュフロー	72,890,639	112,838,661

<b>営業資産および負債の変動</b>		
- 公正価額評価損益通算金融資産の純増減	153,748,774	(294,159,879)
- 証拠金取引口座の純増減	67,005,955	(145,530,390)
- その他の受取債権の純増減	4,921	(756)
- 公正価額評価損益通算金融負債の純増減	(7,051,564)	10,100,657
- 未払費用の純増減	(132,898)	284,163
<b>事業に使用した現金</b>	<b>286,465,827</b>	<b>(316,467,544)</b>
受取利息	137,963	144,535
<b>営業活動による正味キャッシュアウトフロー</b>	<b>286,603,790</b>	<b>(316,323,009)</b>
<b>財務活動からのキャッシュフロー</b>		
買戻消却可能参加型株式の発行収入	5,400,000	512,250,000
買戻消却可能参加型株式の買戻支出	(290,590,000)	(193,700,000)
<b>財務活動からの正味キャッシュインフロー（アウトフロー）</b>	<b>(285,190,000)</b>	<b>318,550,000</b>
<b>現金および現金等価物の純増</b>	<b>1,413,790</b>	<b>2,226,991</b>
現金および現金等価物の期首残高	2,271,955	44,964
<b>現金および現金等価物の期末残高</b>	<b>3,685,745</b>	<b>2,271,955</b>

## 財務諸表注記

2010年4月1日から2011年3月31日までの会計期間

本財務諸表注記は添付の財務諸表の重要部分を構成しており、当該財務諸表と併読すべきものです。

### 1. 概要

“RICI<sup>?</sup>” Commodity Fund Ltd.（以下、「ファンド」）はケイマン諸島で設立され、同地に籍を置きます。登記上の事務所の住所は、Maples Corporate Services Limited, PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islandsです。ファンドは2008年4月21日に設立され、2008年6月30日に事業を開始しました。

ファンドは、費用の支払い前でロジャーズ国際コモディティ指数<sup>?</sup>（以下、「RICI<sup>?</sup>」）の変動にほぼ連動するリターンを上げることを目指します。

ファンドは国債、社債、およびその他の債券などの米ドル建て債務の有価証券に主に投資し、残る資産の一部を“RICI<sup>?</sup>”と連動することを目指す商品先物取引および商品先渡取引に投資します。

ファンドの投資は、スミショウ・キャピタル・マネジメント（シンガポール）Pteリミテッド（以下、「運用会社」）が運用します。運用会社はCompanies Act (Cap 50) of Singaporeに基づき2006年1月20日に設立されたシンガポールの有限責任会社です。運用会社は取締役会の全体的な監督の下で投資商品の選択に関して責任を負います。

ファンドの管理事務代行会社兼名義書換代理人には、バンク・オブ・ニューヨーク・メロン、シンガポール支店が選任されています。また、ファンドの資産保管会社はバンク・オブ・ニューヨーク



- ・メロン、ニューヨークです。

本財務諸表は、2011年9月26日に行われた“RICI<sup>?</sup>” Commodity Fund Ltd. の取締役会の決議に従い発表を許可されました。

## 2. 重要な会計方針の概要

本財務諸表の作成に当たって適用された主な会計方針は以下の通りです。

### 2.1作成の基準

ファンドの財務諸表は国際財務報告基準（以下、「IFRS」）に準じて作成されています。また、公正価値評価損益通算金融資産（デリバティブ金融商品を含む）の再評価により修正される取得原価法で作成されています。

IFRSに準じて財務諸表を作成する場合、一部、重要な会計上の見積もりを活用する必要があります。また経営陣は、ファンドの会計方針を適用するなかで判断を行う必要があります。

## 2.重要な会計方針の概要（続き）

### 2.1作成の基準（続き）

**発行された基準、改正、解釈指針で、2010年4月1日またはそれ以降に始まる会計年度に対してまだ発効せず、かつ早期適用もされていないもの：**

ファンドに係る新IFRSまたは改訂IFRSは、次のとおりです：

- ・ IFRS第9号「金融商品」 この基準はIAS第39号「金融商品：認識および測定」を置き換えるための第1ステップである。IFRS第9号は金融資産の分類および測定に関して新たな要求を導入するものであり、ファンドの金融資産の会計処理に影響を及ぼす可能性がある。この基準は2013年1月1日またはそれ以降に始まる会計年度に対して発効する。ファンドはまだこれからIFRS第9号の全影響を評価しなければならない。しかし、ファンドの初期評価では、ファンドはその投資を引き続き損益を通じた公正価値に分類すると見込まれるので、この基準の適用はファンドの財政状態または業績に重要な影響を及ぼすことはないと思込まれる。
- ・ 改正IFRS第7号「開示 - 金融資産の譲渡」 この改正は、財務諸表の利用者が金融資産の譲渡に関連したリスク・エクスポージャーとそれらリスクが企業の財政状態に及ぼす影響を評価するのを助け、譲渡取引（特に金融資産の証券化を含む取引）の報告の透明性を高めるものである。企業は、認識を中止されていないすべての譲渡された金融資産に関して、また譲渡された資産への継続的関与があればそのすべてに関して、その譲渡取引がいつ生じたかにかかわらず、報告日に存在するものについて要求される開示を提供することになる。この改正は2011年7月1日またはそれ以降に始まる会計年度に対して発効する。ファンドの財政状態へのこの開示の影響は、適用される会計年度の報告日におけるファンドの実情および状況に依存する。
- ・ IAS第24号「関係当事者についての開示」 この基準は2003年に発行されたIAS第24号「関係当事者についての開示」に置き換わるものである。改訂された基準では、関係当事者の定義

が明確かつ簡潔になり、政府関連企業が政府および他の政府関連企業との間で行った全取引の詳細に関する開示要求を排除するものである。改訂IAS第24号は2011年1月1日またはそれ以降に始まる会計年度に対して発効する。ファンドはまだこれから改訂IAS第24号の全影響を評価しなければならない。しかし、ファンドの初期評価では、改訂された基準により開示が追加される可能性はあるが、ファンドの財政状態または包括的利益への影響は予想されない。

## 2. 重要な会計方針の概要（続き）

### 2.2 外貨建て取引

#### (a) 機能通貨および表示通貨

ファンドは、米ドルをファンドがエクスポーズする機能通貨としています。財務諸表はファンドの機能通貨および表示通貨である米ドル（USD）で表示しています。

#### (b) 取引および残高

外貨建て取引は取引日の為替レートで米ドルに換算されます。また外貨建て資産および負債は決算日の為替レートで米ドルに換算されます。

換算により生じる為替差損益は包括的利益計算書に記載されます。公正価額評価損益通算金融資産および負債に関連する為替差損益は、包括的利益計算書の「公正価額評価損益通算金融資産および負債の公正価額の純増減」に表示されます。

### 2.3 公正価額評価損益通算金融資産および負債

#### (a) 分類

ファンドは公正価額評価損益通算金融資産および負債と貸付金および受取債権のカテゴリーに投資を分類します。分類は、金融資産および負債の取得目的に基づいて行われます。

#### (i) 公正価額評価損益通算金融資産および負債

ファンドは、公正価額評価損益通算金融資産および負債を「売買目的保有金融資産」に分類します。金融資産は短期の売却目的で主に取得された場合、売買目的保有に分類されます。デリバティブ商品もヘッジ目的である場合を除いて、「売買目的保有」に分類されます。このカテゴリーの資産は売買目的で保有されるか、または決算日から12ヶ月以内に換金される予定である場合、流動資産に分類されます。

#### (ii) 貸付金および受取債権

貸付金および受取債権は、活況な市場で市場価格のない固定もしくは定額の支払いを伴う非デリバティブの金融資産です。決算日から12ヶ月後以降に満期を迎え、固定資産として表示されるものを除いて、流動資産として表示されます。貸付金および受取債権は貸借対照表では「その他の受取債権」、「証拠金取引口座」、「現金および現金等価物」として表示されます。

## 2.重要な会計方針の概要（続き）

### 2.3公正価額評価損益通算金融資産および負債（続き）

#### (b)認識と認識の中止

経常的な投資の売買は取引日、すなわちファンドが投資の売買を行った日に認識されます。公正価額評価損益通算金融資産および負債は当初、公正価額で認識されます。取引費用は発生時に包括的利益計算書に計上されます。

金融資産は、投資からキャッシュフローを受領する権利が失効したもしくは譲渡された場合、またファンドが所有権のほぼすべてのリスクおよびリターンを譲渡した場合、認識が中止されます。

#### (c)当初以後の測定

公正価額評価損益通算金融資産および負債は当初以後、公正価額で計上されます。貸付金および受取債権は当初以後、実効利率法により、償却後原価で計上されます。

外貨換算、利息、および配当の影響などの公正価額評価損益通算金融資産および負債の公正価額の変動は、変動の生じた際に包括的利益計算書で認識されます。

## 2.重要な会計方針（続き）

### 2.3公正価額評価損益通算金融資産および負債（続き）

#### (d)減損

ファンドは各決算日に、金融資産もしくはその集合が減損している客観的な証拠があるかを評価し、客観的な証拠がある場合には減損引当金を認識します。

債務者の重要な財務問題、債務者が破産やデフォルトに陥る可能性、もしくは返済の大幅な遅延が、金融資産の減損の客観的な証拠となります。減損引当金の金額は金融資産の簿価と独自の実効金利で割り引かれた予想将来キャッシュフローの現在価値の差額で、包括的利益計算書で認識されます。

### 2.4デリバティブ金融商品

差金決済取引、先物取引、オプション、および為替予約契約などのデリバティブは、デリバティブ取引が締結された日に公正価額で認識され、それ以後は公正価額で再測定されます。公正価額は、活況な市場で付いた市場価格もしくは店頭市場（以下、「OTC」）デリバティブ商品のディーラーの呼び値とします。デリバティブはすべて、公正価額がプラスの場合は資産として、マイナスの場合は負債として計上されます。

当初の認識におけるデリバティブの公正価額の最善の証拠は取引価格です（すなわち、付与されたまたは受領された対価の公正価値）。当初以後のデリバティブ商品の公正価額の変動は包括的利益計算書で速やかに認識されます。

2011年および2010年3月31日の時点で、ファンドが保有するデリバティブは先物契約のみです。先物契約は、具体的には、日々の市場の清算価格に基づいて評価されます。未決済の先物契約の価額における変化は、当該契約が終了して実現利益（損失）が認識されるまでは、未実現利益（損失）として認識されます。

## 2.5金融資産および負債の公正価値の見積もり

活況な市場で取引される金融資産および負債（上場されているデリバティブや商品有価証券など）の公正価値は決算日の市場価格に基づきます。ファンドの保有する金融資産に使用される市場価格は現在の買い呼び値で、金融負債の適切な市場価格は現在の売り呼び値です。ファンドはデリバティブを保有し、市場リスクを相殺する場合、リスクポジションの相殺のため公正価値を定める基準として市場価格の仲値を使用し、適切な場合、この買い呼び値もしくは売り呼び値を正味のオープンポジションに適用します。

## 2.重要な会計方針（続き）

### 2.5金融資産および負債の公正価値の見積もり（続き）

償却後原価で計上される流動金融資産および負債の公正価値はその簿価にほぼ相当します。

当ファンドは、2010年1月1日付けで修正IFRSを適用しました。これにより、当ファンドは公正価値測定に使用されたデータの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値測定を分類することが義務付けられています。この公正価値ヒエラルキーのレベルは次のとおりです。

- ・ 同一の資産又は負債についての取引が活発な市場における未修正の相場価値（レベル1）
- ・ レベル1の相場価値以外のデータで、当該資産または負債について直接に観察可能（すなわち価値）または間接的に観察可能（すなわち価格から導き出せる）なもの（レベル2）
- ・ 資産又は負債のデータで観察可能な市場データに基づいてない（すなわち観察不能データ）もの（レベル3）

「観察可能」の構成要件を決定するために当ファンドは重要な判断を行う必要があります。当ファンドにおいては、観察可能なデータとは、容易に入手可能で、常時配布又は更新され、信頼性が高く、検証可能で、客観性があり、関連する市場に活発に関与している独立した機関から提供される市場データと定義しています。

次の表は、2011年3月31日における公正価値で測定された当ファンドの金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキー別の内訳です。

	レベル1	レベル2	レベル3	残高合計
<b>資産</b>				

公正価額評価損益通算金融資産				
- 米国債	140,956,480	-	-	140,956,480
- 商品先物	7,485,137	-	-	7,485,137
<b>資産合計</b>	<b>148,441,617</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>148,441,617</b>

	<u>レベル1</u>	<u>レベル2</u>	<u>レベル3</u>	<u>残高合計</u>
<b>負債</b>				
公正価額評価損益通算金融負債				
- 商品先物	3,380,879	-	-	3,380,879
<b>負債合計</b>	<b>3,380,879</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,380,879</b>

## 2.重要な会計方針（続き）

### 2.5金融資産および負債の公正価値の見積もり（続き）

投資有価証券の評価は、取引が活発な市場における市場相場価格に基づいており、従ってレベル1に分類されます。当ファンドは、これらの金融商品について、相場価格を修正しません。

### 2.6金融商品の相殺

金融資産および負債は、認識された金額の相殺を法的に行使できる権利があり、また正味ベースで相殺するか、または資産の現金化および負債の償却を同時に行う意志がある場合に、相殺され、貸借対照表に純額で計上されます。

### 2.7ブローカーに対する債権および債務

ブローカーに対する債権および債務の金額は、契約が締結されたが、決算日に未決済または未受渡しである売却有価証券の債権と購入有価証券の債務です。

ブローカーに対する債権および債務の金額は当初、公正価値で計上され、それ以後はブローカーに対する債権の減損引当金を差し引いて、実効利率法により償却後原価で測定されます。ブローカーに対する債権の減損引当金は、ファンドが当該ブローカーに対する債権全額を回収できないという客観的な証拠がある場合に設定されます。ブローカーの重大な財務問題、ブローカーが破産もしくは財務再編に陥る可能性、および債務不履行は、ブローカーに対する債権の金額が減損している指標とみなされています。

ブローカーに対する債権および債務は本来短期のもので、その簿価は公正価額にほぼ相当します。

### 2.8現金および現金等価物

キャッシュフロー計算書での表示では、現金および現金等価物は価値の変動リスクの低い金融機関で保管される残高を含みます。

### 2.9未払費用

未払費用は当初、公正価額で認識され、それ以後は実効利率法により償却後原価で計上されます。

## 2.重要な会計方針（続き）

### 2.10一株当たり純資産価額

ファンドは、保有者の選択で買戻可能で、金融負債に分類される買戻消却可能参加型株式を発行しています。買戻消却可能参加型株式は、ファンドの純資産価額の持分割合に相当する現金で、随時、ファンドに買戻請求することができます。買戻消却可能参加型株式は、保有者がファンドに株式の買戻請求権を行使する場合、決算日に支払われる買戻額で計上されます。

買戻消却可能参加型株式は発行もしくは買戻時、ファンドの1株当たりの純資産価額に基づく価格で発行され、保有者の選択で買戻されます。ファンドの1株当たりの純資産価額は、買戻消却可能参加型株式の株主に帰属する純資産を発行済み買戻消却可能参加型株式の総数で割ることにより算定します。ファンドの規則の規定にしたがって、投資ポジションは募集および買戻のための1株当たりの純資産価額の算定では直近の市場取引価格に基づいて評価されます。

### 2.11 利息収入

利息収入は実効利率法により時間の経過に応じて認識されます。

### 2.12課税

ファンドはケイマン諸島を本籍地としています。

ケイマン諸島の現行法では、ファンドが支払う所得税、資産税、有価証券取引税、売上税、およびその他の税はありません。ファンドは概して、いかなる法域における所得税も課されないように運営されています。ファンドは投資収入に関して一部の国で源泉税を課されることがあります。投資収入の源泉税は、包括的利益計算書に総額で計上されます。

IAS第12号「法人所得税」に準拠すると、外国の課税法が同国から得られる当ファンドのキャピタルゲインに関して納税債務を評価するよう要求する可能性がある場合（当該課税当局はすべての実情と状況を完全に把握していることが前提となります。）には、ファンドは納税債務を認識することを要求されます。その際、納税債務は、報告年度の期末日までに定められた、または実質的に定められた課税法および税率を使用して、当該課税当局に支払われると見込まれる価額で評価されます。時として、制定された税法のオフショア投資ファンドへの適用が不確実なことがあります。その場合、ファンドが最終的に納税債務を支払うかがどうか不確実となります。そのため、不確実な納税債務を測定するには、経営陣は常に、当該課税当局の公式または非公式の動向を含めて、支払いが行われる可能性に影響しうる、その時点で利用可能なすべての関連する実情および状況を考慮します。

## 2.重要な会計方針（続き）

### 2.12課税（続き）

2011年および2010年3月31日、ファンドは全主要法域における税務ポジションの累計額をレビューし、評価しました。その結果、財務諸表に重要な影響を及ぼしうる不確実な税務ポジションは存在し

ないとの結論に達しました。この結論は概して、外国の投資家に現在キャピタルゲイン税を課していない国においてファンドが大部分の投資を行っているという事実によるものです。これは経営陣の最善の見積もりなので、この見積もり価額は最終的に支払われる価額とは異なる可能性があります。

### 3.金融リスク管理

#### 3.1金融商品の運用戦略

ファンドは投資取引に関与しており、投資活動により市場リスク(価格リスク、金利リスク、為替リスクなど)、信用リスク、および流動性リスクといった各種リスクにさらされています。

ファンドの金融リスク管理方針の実施に関する全体的な責任は運用会社が負います。運用会社はとりわけ、“RICI<sup>?</sup>”の変動に連動したリターンを上げることを目指します。

#### 3.2市場リスク

市場リスクは、金利および為替レートの変動や有価証券の価格変動といった市況の変動により金融商品の価値が下落するリスクです。

決算日時点のファンドの資産は主に米国債と、“RICI<sup>?</sup>”の構成比率に一致する上場商品先物の分散投資ポートフォリオで構成されます。

以下の表は、決算日時点のファンドの投資の市場エクスポージャー全体を要約したものです。

	2011年		2010年	
	公正価値 単位：米ドル	買戻消却可能参加型株式の株主に 帰属する純資産に占める割合	公正価値 単位：米ドル	買戻消却可能参加型株式の株主に 帰属する純資産に占める割合
米国債	140,956,480	61.94	282,871,319	63.95
商品先物 - 正味ロングポジション	7,485,137	3.29	19,319,072	4.37
商品先物 - 正味ロングポジション	(3,380,879)	(1.49)	(10,432,443)	(2.36)
合計	145,060,738	63.74	291,757,948	65.96

### 3.金融リスク管理(続き)

#### 3.2市場リスク(続き)

##### 3.2.1価格リスク

ファンドは、商品先物への投資による価格リスクにさらされています。商品先物の価格は変動が激しく、価格リスクはファンドが価格変動時に保有する市場ポジションを通じて負担する可能性のある潜在的な損失を表します。商品先物の価格変動は、需給関係の変化、天候、農業・貿易・財務・資金・為替管理に関する政府の制度および政策、政治的および経済的なイベントならびに政策、国内

外の金利およびインフレ率の変動、通貨の切り下げおよび切り上げ、市場の心理に特に影響されま  
す。

先物取引の売買時、ブローカーには取引金額に応じて当初証拠金が支払われます。先物取引の価値  
がその後変動した場合、ファンドは追証（追加証拠金）の支払い請求を受けるか、もしくは余剰  
証拠金および/または未実現利益を受領することになります。

先物取引で通常必要である低額の当初証拠金を預け入れることで、高いギヤ、すなわちレバレッジ  
をかけることができます。したがって、先物取引の価格が相対的に少し変動すれば、当初証拠金とし  
て実際に預け入れられている資金に応じて高額な損益が生じることがあり、また預け入れられてい  
る証拠金を超す多額の損失が発生することもあります。先物市場は変動が激しく、ファンドは高い  
損失リスクにさらされています。

ファンドは商品に関連する金融商品に主に投資します。しかし、証拠金に基づいて算定される商品  
先物取引や商品先渡取引などの商品関連の金融商品の投資配分は、ファンドの総資産の約10 - 30%  
（いかなる場合でも50%未満とする）と予想されます。「証拠金に基づく算定」とは、関連する商品  
先物取引や商品先渡取引へのエクスポージャーではなく、関連する商品先物取引や商品先渡取引に  
関する証拠金支払額に基づいて行われる計算を意味します。

以下の表は、2011年3月31日現在の商品先物価格に関する為替レートの変動の影響など商品先物価  
格の変動に対する買戻消却可能参加型株式の株主に帰属するファンドの純資産の増減の潜在的な  
影響を要約したものです。

分析は、他の変数がすべて一定のまま、“ $RICI^?$ ”が3.51%（2010年：4.95%）増加し、3.87%（2010  
年：4.45%）減少し、また商品先物に関するファンドのポートフォリオの公正価値が“ $RICI^?$ ”と  
の予想相関に応じて変動するとの想定に基づいています。これは“ $RICI^?$ ”の過去の変動を考慮  
し、ベンチマークである“ $RICI^?$ ”の合理的な変動に関する経営陣の最善の見積もりを表していま  
す。

### 3.金融リスク管理（続き）

#### 3.2市場リスク（続き）

##### 3.2.1価格リスク（続き）

	2011年	2010年
	単位：米ドル	単位：米ドル
指数上昇の買戻消却可能参加型株式の 株主に帰属する純資産への影響		
指数上昇：3.51%（2010年：4.95%）	7,959,367	21,945,099
指数下落の買戻消却可能参加型株式の 株主に帰属する純資産への影響		
指数下落：3.87%（2010年：4.45%）	(8,775,712)	(19,728,422)



### 3.2.2金利リスク

ファンドの利付き金融商品により、ファンドは当該金融商品の価値に対する市場金利の水準の変動、ならびにその結果としてのファンドの財務状況およびキャッシュフローに関するリスクにさらされています。金利リスクはファンドの市場リスクにおいて大きな割合を占めていませんが、ファンドの保有する米国債の総市場価値は短期の米国債にのみ投資していることから決算日現在の買戻消却可能参加型株式の保有者に帰属する純資産の62%（2010年：65%）を超えました。

運用会社は定期的に経済状況を評価し、金利の見通しの変化を監視し、満期の異なる米国債に投資し、またファンドの金利リスクを管理するために金利先物を利用することがあります。

以下の表は、キャッシュフロー金利リスクに対するファンドのエクスポージャーを要約したものです。契約による価格改定日もしくは満期日のいずれか早い日で分類されており、公正価額でのファンドの資産および取引負債を含みます。

## 3.金融リスク管理（続き）

### 3.2市場リスク（続き）

#### 3.2.2金利リスク（続き）

	1ヶ月未満 単位：米ドル	無利息 単位：米ドル	総額 単位：米ドル
<b>2011年3月31日</b>			
<b>資産</b>			
公正価額評価損益通算金融資産	-	148,441,617	148,441,617
証拠金取引口座	81,630,675	-	81,630,675
その他の受取債権	-	100	100
現金および現金等価物	3,685,745	-	3,685,745
<b>資産合計</b>	<b>85,316,420</b>	<b>148,441,717</b>	<b>233,758,137</b>
<b>負債</b>			
公正価額評価損益通算金融負債	-	3,380,879	3,380,879
株主に支払うべき価額	-	2,600,000	2,600,000
未払費用	-	201,930	201,930
<b>負債（買戻消却可能参加型株式の株主に帰属する純資産を除く）</b>	<b>-</b>	<b>6,182,809</b>	<b>6,182,809</b>
<b>利息感応度差異合計</b>	<b>85,316,420</b>	<b>142,258,908</b>	<b>227,575,328</b>

	1ヶ月未満 単位：米ドル	無利息 単位：米ドル	総額 単位：米ドル
<b>2010年3月31日</b>			
<b>資産</b>			
公正価額評価損益通算金融資産	-	302,190,391	302,190,391
証拠金取引口座	148,636,630	-	148,636,630

その他の受取債権	-	5,021	5,021
現金および現金等価物	2,271,955	-	2,271,955
<b>資産合計</b>	<b>150,908,585</b>	<b>302,195,412</b>	<b>453,103,997</b>
<b>負債</b>			
公正価額評価損益通算金融負債	-	10,432,443	10,432,443
未払費用	-	334,828	334,828
<b>負債(買戻消却可能参加型株式の株主に帰属する純資産を除く)</b>	<b>-</b>	<b>10,767,271</b>	<b>10,767,271</b>
<b>利息感応度差異合計</b>	<b>150,908,585</b>	<b>291,428,141</b>	<b>442,336,726</b>

ファンドは、利付き有価証券へのほぼすべての投資が短期の米国債であることから大きな金利リスクを負っていません。一般的な市場金利はその他の変数が一定のまま1%上昇/下落すると、短期の米国債の利息の増加/減少の結果として税引き後損失が約38万7,628米ドル(2010年:82万8,740米ドル)減少/増加します。

### 3.金融リスク管理(続き)

#### 3.2市場リスク(続き)

##### 3.2.3為替リスク

ファンドは機能通貨である米ドル以外の通貨建ての資産を保有しています。したがって、米ドル以外の通貨建ての有価証券の価値が為替レートの変動により変動することから、ファンドは為替リスクにさらされています。ファンドは為替リスクの一部を排除する目的で、為替変動をヘッジする為替契約もしくはオプションを随時活用することがあります。

以下の表は金融および非金融資産ならびに負債によるファンドの為替エクスポージャーを要約したもので、下記日付時点の米ドル建てで表示しています。

	米ドル 米ドル	オーストラ リアドル 米ドル	カナダドル 米ドル	ユーロ 米ドル	円 米ドル	その他 米ドル	合計
<b>2011年3月31日</b>							
<b>資産</b>							
公正価額評価損益通算金融資産	148,360,183	24,125	8,630	36,226	12,453	-	148,441,617
証拠金取引口座	82,013,002	-	(42,766)	(170,821)	(165,759)	(2,981)	81,630,675
その他の受取債権	100	-	-	-	-	-	100
現金および現金等価物	3,685,745	-	-	-	-	-	3,685,745
	<b>234,059,030</b>	<b>24,125</b>	<b>(34,136)</b>	<b>(134,595)</b>	<b>(153,306)</b>	<b>(2,981)</b>	<b>233,758,137</b>
<b>負債</b>							
公正価額評価損益通算金融負債	3,331,290	-	4,899	44,690	-	-	3,380,879
株主に支払われるべき価額	2,600,000	-	-	-	-	-	2,600,000
未払費用	161,885	-	-	-	-	40,045	201,930
<b>負債合計</b> (買戻消却可能参加型株式の株主に帰属する純資産を除く)	<b>6,093,175</b>	<b>-</b>	<b>4,899</b>	<b>44,690</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>6,182,809</b>
<b>正味為替エクスポージャー</b>	<b>227,965,855</b>	<b>24,125</b>	<b>(39,035)</b>	<b>(179,285)</b>	<b>(153,306)</b>	<b>(43,026)</b>	<b>227,575,328</b>

	米ドル 米ドル	オーストラ リアドル 米ドル	カナダドル 米ドル	ユーロ 米ドル	円 米ドル	その他 米ドル	合計
<b>2010年3月31日</b>							
<b>資産</b>							
公正価額評価損益通算金融資産	302,114,622	-	45,935	16,294	13,540	-	302,190,391
証拠金取引口座	148,405,312	-	(11,431)	61,444	188,065	(6,760)	148,636,630
その他の受取債権	5,021	-	-	-	-	-	5,021
現金および現金等価物	2,271,955	-	-	-	-	-	2,271,955
	452,796,910	-	34,504	77,738	201,605	(6,760)	453,103,997
<b>負債</b>							
公正価額評価損益通算金融負債	10,409,266	17,034	5,981	162	-	-	10,432,443
未払費用	334,828	-	-	-	-	-	334,828
負債合計 (買戻消却可能参加型株式の 株主に帰属する純資産を除く)	10,744,094	17,034	5,981	162	-	-	10,767,271
正味為替エクスポージャー	442,052,816	(17,034)	28,523	77,576	201,605	(6,760)	442,336,726

### 3.金融リスク管理(続き)

#### 3.2市場リスク(続き)

##### 3.2.3為替リスク(続き)

ファンドは、ほぼすべての金融資産および負債が機能通貨建てであることから大きな為替リスクを負っていません。為替リスクの感応度分析は記載しません。

#### 3.3流動性リスク

ファンドは日常的に株式の現金買戻にさらされています。ファンドは自らの資産の大半を活況な市場で取引される投資商品に投資しています。未上場株式、私募発行株式、不動産株式への投資は15%の偏差制限内で可能です。

継続的な資金源を確保するため、専任者が十分な現金資源および流動資産が返済期限の到来した債務を履行できるようにファンドの流動性の日常的な監視について責任を負います。

ファンドは、店頭市場で取引されるデリバティブ取引に随時投資することがあります。店頭市場で取引されるデリバティブ取引は組織化された市場で取引されておらず、また流動性が低いことがあります。したがって、ファンドは必要な流動性を満たすため、または特定の発行体の信用度悪化などの特殊なイベントに対応するために、公正価値に近い金額で当該デリバティブ取引への投資を速やかに換金できないことがあります。

以下の表は、決算日現在の契約上の満期日までの残存期間に基づいてファンドの金融負債を満期区分に分類したものです。表の金額は、契約に基づく割引前キャッシュフローです。1年以内の返済予定残高は、割引の影響が大きくないことから予想価値にほぼ相当します。

	要求払い	1ヶ月未満	1-3ヶ月	3ヶ月超	合計
	単位：米ドル	単位：米ドル	単位：米ドル	単位：米ドル	単位：米ドル
<b>2011年3月31日</b>					
公正価額評価損益通算金融負債	-	1,327,864	1,914,837	138,178	3,380,879

株主に支払われるべき価額	-	2,600,000	-	-	2,600,000
未払費用	-	201,930	-	-	201,930
買戻消却可能参加型株式の株主に帰属する純資産(直近の市場取引価格)	227,291,185	-	-	-	227,291,185
<b>金融負債合計</b>	<b>227,291,185</b>	<b>4,129,794</b>	<b>1,914,837</b>	<b>138,178</b>	<b>233,473,994</b>
<b>2010年3月31日</b>					
公正価額評価損益通算金融負債	-	6,090,537	3,149,407	1,192,499	10,432,443
未払費用	-	334,828	-	-	334,828
買戻消却可能参加型株式の株主に帰属する純資産(直近の市場取引価格)	443,339,987	-	-	-	443,339,987
<b>金融負債合計</b>	<b>443,339,987</b>	<b>6,425,365</b>	<b>3,149,407</b>	<b>1,192,499</b>	<b>454,107,258</b>

### 3.金融リスク管理(続き)

#### 3.3流動性リスク(続き)

買戻消却可能参加型株式は保有者の選択により買戻可能です。

#### 3.4信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク

ファンドは、発行体、ブローカー、資産保管会社、銀行といったカウンターパーティとの取引などの信用リスクにさらされています。信用リスクとは、カウンターパーティが支払期限に全額を返済できないリスクです。

決算日までに発生した損失は、もしあれば、減損引当金が設定されます。運用会社は適切な信用スクリーニングや信用リスクの監視の手続きを設けています。

米国債の取引はすべて、認可ブローカーによる受渡しにより決済・支払が行われます。米国債の受渡しはブローカーの支払受領後に速やかに行われることから、デフォルトリスクは低いとみなされています。支払いは、ブローカーが米国債を受領すると直ちに行われます。当事者の一方が債務を履行しない場合、取引は成立しません。

以下の表は、決算日現在の主なカウンターパーティに対する保有金融資産の割合を要約したものです。

	純資産価値に占める割合(%)	Moody'sの信用格付
<b>2011年3月31日</b>		
<u>銀行</u>		
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	1.62	Aa2
<u>資産保管会社</u>		
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	61.94	Aa2
<u>ブローカー</u>		
ニューエッジ	37.67	Aa3

2010年3月31日

銀行

バンク・オブ・ニューヨーク・ Mellon	0.51	Aa2
-----------------------	------	-----

資産保管会社

バンク・オブ・ニューヨーク・ Mellon	63.95	Aa2
-----------------------	-------	-----

ブローカー

ニューエッジ	35.16	Aa3
--------	-------	-----

決算日現在の信用リスクの最大エクスポージャーは金融資産の簿価です。

## 4. 公正価額評価損益通算金融資産および負債の公正価額の純変動

	2010年4月1日か ら2011年3月31 日までの会計期 間 単位：米ドル	2009年4月1日 から2010年3月 31日までの会 計期間 単位：米ドル
公正価額評価損益通算金融資産の公正価額の純変動		
- 実現	80,405,573	108,970,138
- 未実現	(4,728,689)	8,637,933
<b>利益合計</b>	<b>75,676,884</b>	<b>117,608,071</b>

## 5. 公正価額評価損益通算金融資産

	2011年 単位：米ドル	2010年 単位：米ドル
米国債	140,956,480	282,871,319
商品先物 - 正味ロングポジション(注記10)	7,485,137	19,319,072
<b>公正価額評価損益通算金融資産合計</b>	<b>148,441,617</b>	<b>302,190,391</b>

## 6. 証拠金取引口座

証拠金取引口座は、ブローカーで保管される上場先物取引の証拠金の預託額です。先物取引の売買時に、その取引の取引金額に基づいて、当初証拠金がブローカーに支払われます。それ以後、取引の価値が変動すると、ファンドは追加証拠金(追証)の支払い請求を受けるか、または余剰証拠金および/または未実現利益を受け取ります。

## 7. 現金および現金等価物

2011年	2010年
-------	-------

単位：米ドル 単位：米ドル

銀行預金	3,685,745	2,271,955
------	-----------	-----------

現金および現金等価物は、資産保管会社に預託されている資金です。決算日現在の現金および現金等価物の簿価はその公正価値にほぼ相当します。

## 8. 株式資本

### (a) 授権株式資本

ファンドには、額面1米ドル（2010年：1米ドル）の100株（2010年：100株）の経営者株式と額面0.01米ドル（2010年：0.01米ドル）の5,999万株（2010年：5,999万株）の無議決権買戻消却可能参加型株式で構成される60万米ドル（2010年：60万米ドル）の授権株式資本があります。

### (b) 経営者株式

	2011年		2010年	
	株式数	米ドル	株式数	米ドル
授権：				
1株1米ドルの経営者株式 (2010年：1米ドル)	100	100	100	100
発行されているが、 全額払い込まれていない：				
1株1米ドルの経営者株式 (2010年：各1米ドル)				
期首および期末残高	100	100	100	100

経営者株式は、運用会社に関連する者に発行されています。ファンドの会合に出席する経営者株式の保有者は、自らの保有する経営者株式1株につき1票を投票できます。清算時、保有者が自らの各払込済み資本の返還を受けることができるのは、株式に関する払込資本の返還およびファンドの余剰資産の支払い、その後の買戻消却可能参加型株式の資本の返還が行われた後です。経営者株式は参加型ではなく、買戻償却されず、ファンドの貸借対照表では株式資本に分類されます。

## 8. 株式資本（続き）

### (c) 買戻消却可能参加型株式

買戻消却可能参加型株式には議決権はなく、株主の選択で買戻され、金融負債に分類されます。買戻消却可能参加型株式の配当は、包括的利益計算書では金融費用として認識されます。

買戻消却可能参加型株式は、ファンドの目論見書に記載される方法により、ファンドの純資産価値の持分割合に相当する現金で、ファンドに買戻請求することができます。買戻消却可能参加型株式は、株主が株式をファンドに買戻請求権を行使する場合、決算日に支払われる買戻額で計上されます。

取締役会は、シンガポールで運用・管理される買戻消却可能参加型株式の各クラスに関する別のポートフォリオもしくはサブファンドを設立・保有することができます。ファンドは現在、1クラスの買戻消却可能参加型株式（“RICI<sup>2</sup>” class A）のみを保有しており、2名の株主（2010年：2名の株主）によって所有されております。また、“RICI<sup>2</sup>” class Aに関する異なる買戻消却可能参加型株式を発行する予定はありません。

ファンドには確定している配当予定はありません。清算時には、株主は自らの各払込資本の返還およびファンドの余剰資産に関して株主間で公平に権利を有します。

募集および買戻のファンドの純資産価値を算定するため、投資は関連する営業日の営業終了時点の直近の市場取引価格に基づいて評価されます。買い/売り呼び値での決算日現在の買戻消却可能参加型株式の株主に帰属するファンドの純資産の調整は、包括的利益計算書と買戻償却可能参加型株式の株主に帰属する純資産変動計算書に記載されています。

## 9. 公正価額評価損益通算金融負債

	2011年 単位：米ドル	2010年 単位：米ドル
商品先物 - 正味ロングポジション	3,380,879	10,432,443

## 10. デリバティブ金融商品

ファンドの期末デリバティブ金融商品は以下の通りです。

	名目元本 単位：米ドル	公正価値	
		資産 単位：米ドル	負債 単位：米ドル
<b>2011年3月31日</b>			
商品先物	226,762,595	7,485,137	(3,380,879)
<b>2010年3月31日</b>			
商品先物	443,335,331	19,319,072	(10,432,443)

商品先物取引は、特定の時間に特定の場所で各種商品を将来受渡しする取決めです。当該取決めは、承認された商品の受渡し（もしくは一部の取引では現金決算）または指定受渡日前の同じ（もしくは関連）取引所での同等の先物取引の売買の決済により履行されます。先物取引の売買時、その取引の取引金額に基づいて、当初証拠金がブローカーに支払われます。それ以後、当該先物取引の価値が変動すると、ファンドは追加証拠金（追い証）の支払い請求を受けるか、または余剰証拠金および/または未実現利益を受け取ります。

## 11. 未払費用

	2011年 単位：米ドル	2010年 単位：米ドル
未払管理報酬	23,091	40,817
未払資産保管報酬	1,585	3,132
未払運用会社報酬	130,275	255,930
未払監査費用	45,370	34,949
未払レギュレーター年間報酬	1,609	-
	<u>201,930</u>	<u>334,828</u>

未払費用の簿価は、決算日のその公正価値にほぼ相当します。

## 12. 利害関係者取引

当事者は、ある当事者が他の当事者を支配できる、または財務上もしくは経営上の決定に関して他の当事者に大きな影響力を行使できる場合に関係があるとみなされます。

財務諸表で別途開示されている以外に、次の利害関係者取引が本会計期間に行われました。

### (a) 運用会社報酬

	2010年4月1日か ら2011年3月31 日までの会計期 間 単位：米ドル	2009年4月1日か ら2010年3月31 日までの会計期 間 単位：米ドル
運用会社報酬	<u>1,984,073</u>	<u>3,265,408</u>

運用会社報酬は、運用会社に支払われた報酬です。運用会社は、以下の表の割合に基づいて金額が算定される多段階の運用会社報酬を受け取る権利を有します。

ファンドの純資産価額	純資産価額に対する割合
1億米ドル以下	0.66%
1億米ドルから3億米ドル	0.67%
3億米ドル以上	0.69%

### (b) 管理報酬

	2010年4月1日か ら2011年3月31 日までの会計期 間 単位：米ドル	2009年4月1日か ら2010年3月31 日までの会計期 間 単位：米ドル



管理報酬

343,442

512,100

## 12. 利害関係者取引(続き)

## (b) 管理報酬

ファンドは、ファンドの日常の管理について責任を負う管理事務代行会社にザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン、シンガポール支店を任命しました。管理事務代行会社は5万4,000米ドルを年間下限金額として、以下の表の割合に基づいて金額が算定される多段階の管理報酬を受け取る権利を有します。

ファンドの純資産価額	純資産価額に対する割合
1億米ドル以下	0.12%
1億米ドルから3億米ドル	0.11%
3億米ドル以上	0.09%

報酬の年間下限金額はファンドの設立から当初6ヶ月間は適用されません。

## (c) 資産保管報酬

2010年4月1日か ら2011年3月31 日までの会計期 間	2009年4月1日か ら2010年3月31 日までの会計期 間
単位：米ドル	単位：米ドル

資産保管報酬

32,537

50,606

ファンドは、資産保管サービスの提供に関してザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(以下、「資産保管会社」と)と契約しました。資産保管報酬は、保管手数料、取引手数料、送金手数料、およびその他の手数料です。資産保管報酬は、年間1万2,000米ドルを下限金額として、保管資産の年0.0125%と取引当たり15米ドルの取引手数料です。

## 13. 契約債務および偶発債務

2011年および2010年3月31日の時点で、ファンドに重要な契約債務および偶発債務はありませんでした。

[次へ](#)

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

#### 貸借対照表

	平成23年4月25日現在	平成23年10月25日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,483,484	10,540,463
国債証券	99,992,206	99,993,746
流動資産合計	110,475,690	110,534,209
資産合計	110,475,690	110,534,209
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 110,196,779	110,199,773
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	278,911	334,436
元本等合計	110,475,690	110,534,209
純資産合計	110,475,690	110,534,209
負債純資産合計	110,475,690	110,534,209

#### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成23年4月26日 至 平成23年10月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券  個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（追加情報）

	自 平成23年4月26日 至 平成23年10月25日
本報告書における開示対象ファンドの当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年4月25日現在	平成23年10月25日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	110,196,779円	110,196,779円
同期中における追加設定元本額	- 円	2,994円
同期中における一部解約元本額	- 円	- 円

同期末における元本の内訳 ファンド名		
ダイワ/ロジャーズ国際コモディティ™・ファンド	110,196,779円	110,196,779円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）	- 円	998円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）	- 円	998円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）アジア通貨・コース（毎月分配型）	- 円	998円
計	110,196,779円	110,199,773円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	110,196,779口	110,199,773口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成23年4月26日 至 平成23年10月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成23年10月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	平成23年4月25日現在	平成23年10月25日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	20,356	18,096
合計	20,356	18,096

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年12月10日から平成23年4月25日まで、及び平成22年12月10日から平成23年10月25日まで）を指しております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年4月25日現在	平成23年10月25日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	平成23年4月25日現在	平成23年10月25日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0025円 (10,025円)	1.0030円 (10,030円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
国債証券	2 1 2 国庫短期証券	50,000,000	49,998,186	
	2 1 8 国庫短期証券	50,000,000	49,995,560	
国債証券 合計		100,000,000	99,993,746	
合計		100,000,000	99,993,746	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

## 【純資産額計算書】

平成23年10月31日

資産総額	9,923,239,283円
負債総額	48,802,703円
純資産総額（ - ）	9,874,436,580円
発行済数量	10,920,086,196口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9042円

(参考) ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

## 純資産額計算書

平成23年10月31日

資産総額	110,535,904円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	110,535,904円
発行済数量	110,199,773口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0031円

## 第三部 【委託会社等の情報】

### 第1 【委託会社等の概況】

&nbsp;&nbsp;&nbsp;原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況

および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

#### 1 【委託会社等の概況】

##### a. 資本金の額

平成23年10月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### b. 委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

###### 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

##### イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

##### ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

##### ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

##### ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

#### ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

## 2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成23年10月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	4	3,559
追加型株式投資信託	383	6,810,097
株式投資信託 合計	387	6,813,656
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,543,458
公社債投資信託 合計	17	2,543,458
総合計	404	9,357,114

## 3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第53期事業年度に係る中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,783,803	1,820,358
有価証券	26,970,072	18,987,155
前払金	136	579
前払費用	77,248	24,840
未収入金	3,858	6,925
未収委託者報酬	7,030,430	6,933,076
未収収益	90,787	41,963
貯蔵品	30,324	23,337
繰延税金資産	566,334	286,080



その他		256,955		501,484
流動資産計		39,809,953		28,625,803
固定資産				
有形固定資産	1	1,186,818	1	967,190
建物（純額）		318,162		332,407
器具備品（純額）		757,333		634,782
建設仮勘定		111,322		-
無形固定資産		1,751,209		2,414,530
ソフトウェア		1,558,342		1,364,617
ソフトウェア仮勘定		179,630		1,037,069
電話加入権		11,850		11,850
商標権		660		396
その他		725		596
投資その他の資産		10,657,920		18,825,476
投資有価証券		10,018,677		12,339,547
関係会社株式		737,012		5,141,069
出資金		178,806		142,215
従業員に対する長期貸付金		104,419		99,889
差入保証金		617,615		609,781
長期前払費用		8,402		7,607
投資不動産（純額）	1	489,861	1	490,114
貸倒引当金	3	1,496,873		4,750
固定資産計		13,595,948		22,207,196
資産合計		53,405,901		50,833,000

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	46,289	46,454
未払金	7,304,929	6,501,119
未払収益分配金	31,110	27,599
未払償還金	261,645	119,838
未払手数料	3,847,895	3,725,807
その他未払金	2	2,627,872
未払費用	2,212,051	2,395,029
未払法人税等	692,446	895,379
未払消費税等	104,897	383,973
賞与引当金	838,400	263,000
その他	168,621	-
流動負債計	11,367,635	10,484,955
固定負債		
退職給付引当金	1,179,482	1,410,635
役員退職慰労引当金	39,300	59,160
繰延税金負債	1,963,856	1,977,913
固定負債計	3,182,638	3,447,708

負債合計	14,550,274	13,932,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	-
繰越利益剰余金	9,085,103	9,874,176
利益剰余金合計	12,259,401	10,248,473
株主資本合計	38,929,401	36,918,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,061	104,040
繰延ヘッジ損益	55,712	85,902
評価・換算差額等合計	73,774	18,137
純資産合計	38,855,627	36,900,336
負債・純資産合計	53,405,901	50,833,000

## (2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	63,362,142	72,303,483
その他営業収益	432,889	345,390
営業収益計	63,795,032	72,648,873
営業費用		
支払手数料	37,293,022	41,437,322
広告宣伝費	917,652	967,991
公告費	257	1,256
受益証券発行費	131	3
調査費	4,336,342	6,192,360
調査費	771,298	831,159
委託調査費	3,565,043	5,361,200
委託計算費	601,778	718,414
営業雑経費	1,793,369	1,806,147
通信費	284,273	287,454
印刷費	837,408	674,758
協会費	45,168	47,465
諸会費	11,118	10,778
その他営業雑経費	615,400	785,691
営業費用計	44,942,552	51,123,496
一般管理費		
給料	4,847,709	4,192,794
役員報酬	217,200	157,200
給料・手当	3,478,553	3,545,655
賞与	313,555	226,939
賞与引当金繰入額	838,400	263,000
福利厚生費	680,311	619,459
交際費	80,019	68,476
寄付金	-	638
旅費交通費	178,718	266,082
租税公課	166,974	169,305
不動産賃借料	731,728	680,147
退職給付費用	303,972	334,864
役員退職慰労引当金繰入額	37,500	28,500
固定資産減価償却費	941,172	897,352
諸経費	990,534	1,170,318
一般管理費計	8,958,640	8,427,939
営業利益	9,893,838	13,097,437

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
<b>営業外収益</b>				
受取配当金		61,884	1	573,514
有価証券利息		87,447		23,029
受取利息		3,425		2,673
時効成立分配金・償還金		40,507		149,120
投資有価証券売却益		213,196		38,591
有価証券償還益		33,090		-
その他		82,595		45,094
営業外収益計		522,147		832,022
<b>営業外費用</b>				
時効成立後支払分配金・償還金		101,945		98,613
貯蔵品廃棄損		44,214		25,533
投資有価証券売却損		263,840		7,515
為替差損		7,870		-
投資不動産管理費用		-		20,028
その他		68,406		36,603
営業外費用計		486,276		188,294
経常利益		9,929,709		13,741,165
<b>特別利益</b>				
貸倒引当金戻入額		159,959		614,232
特別利益計		159,959		614,232
<b>特別損失</b>				
固定資産除却損	2	16,233	2	1,067
ゴルフ会員権評価損		-		21,290
減損損失	3	76,450	3	35,468
その他		-		768
特別損失計		92,683		58,595
税引前当期純利益		9,996,985		14,296,802
法人税、住民税及び事業税		4,592,433		4,834,931
法人税等調整額		516,225		256,140
法人税等合計		4,076,208		5,091,072
当期純利益		5,920,777		9,205,730

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,800,000
当期変動額合計	-	2,800,000
当期末残高	2,800,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,659,553	9,085,103
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,800,000
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657
当期純利益	5,920,777	9,205,730
当期変動額合計	574,450	789,072
当期末残高	9,085,103	9,874,176
利益剰余金合計		
前期末残高	12,833,851	12,259,401
当期変動額		
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657

当期純利益	5,920,777	9,205,730
当期変動額合計	574,450	2,010,927
当期末残高	12,259,401	10,248,473

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	39,503,851	38,929,401
当期変動額		
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657
当期純利益	5,920,777	9,205,730
当期変動額合計	574,450	2,010,927
当期末残高	38,929,401	36,918,473
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	618,549	18,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	600,487	85,978
当期変動額合計	600,487	85,978
当期末残高	18,061	104,040
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	55,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,712	141,615
当期変動額合計	55,712	141,615
当期末残高	55,712	85,902
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	618,549	73,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	544,775	55,636
当期変動額合計	544,775	55,636
当期末残高	73,774	18,137
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	38,885,301	38,855,627
当期変動額		
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657
当期純利益	5,920,777	9,205,730
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	544,775	55,636
当期変動額合計	29,674	1,955,290
当期末残高	38,855,627	36,900,336

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ り計上しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採 用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価 基準及び評価方法	時価法により計上しておりま す。	同左
3. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 （リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通 りであります。 建物 6～47年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 （リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づいておりま す。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(3) 長期前払費用 定額法によっております。 (1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率法により、貸倒懸念債権及び破 産更生債権等については財務内容 評価法により計上しております。 (2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与 の支給に備えるため、支給見込額 を計上しております。	(3) 長期前払費用 同左 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率法 により、貸倒懸念債権及び破産更 生債権等については財務内容評価 法により計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、支給見込額を計上して おります。

5 . ヘッジ会計の方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。 また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
---	---



	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
--	--

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「有価証券償還益」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外収益に区分掲記しておりましたが、重要性が低いため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の、営業外収益の「その他」に含まれている「有価証券償還益」の金額は、3,185千円であります。</p> <p>2. 「投資不動産管理費用」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、営業外費用の「投資不動産管理費用」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「投資不動産管理費用」の金額は、17,078千円であります。</p> <p>3. 「為替差損」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外費用に区分掲記しておりましたが、重要性が低いため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の、営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」の金額は、8,906千円であります。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(投資有価証券売却損益の計上区分の変更)</p> <p>従来、投資有価証券売却損益は、特別利益又は特別損失の区分において処理しておりましたが、投資有価証券の保有方針等を勘案し、今後、経常的に発生すると見込まれるものについては、実態をより適切に表示するため、当事業年度より営業外収益又は営業外費用の区分において処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は50,644千円少なく計上されておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）
<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>建物 815,365千円  器具備品 1,938,369千円  投資建物 688,305千円  投資器具備品 27,339千円</p> <p>2 関係会社項目  関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。  未払金 3,002,391千円</p> <p>3 投資その他の資産に計上されております貸倒引当金は、主に外貨建資産担保債券（投資有価証券）に対するものであります。</p> <p>4 保証債務  子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務598,500千円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>建物 854,118千円  器具備品 2,129,756千円  投資建物 700,991千円  投資器具備品 28,141千円</p> <p>2 関係会社項目  関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。  未払金 2,591,913千円</p> <p>4 保証債務  子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,384,110千円に対して保証を行っております。</p>

## （損益計算書関係）

前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 1,439千円  ソフトウェア 14,793千円</p>	<p>1 関係会社項目  関係会社に対する営業外収益には区分掲記されたもののほか次のものがあります。  受取配当金 460,584千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 1,067千円</p>

## 3 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  
 場所 千葉県浦安市  
 用途 賃貸等不動産(浦安寮)  
 種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグルーピングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,450千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,750千円及び土地68,700千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

## 3 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  
 場所 千葉県浦安市  
 用途 賃貸等不動産(浦安寮)  
 種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグルーピングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,468千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物26,868千円及び土地8,600千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,495	2,490	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 11,216百万円  
 配当の原資 利益剰余金  
 1株当たり配当額 4,300円  
 基準日 平成22年3月31日  
 効力発生日 平成22年6月28日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,216	4,300	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 9,182百万円  
 配当の原資 利益剰余金  
 1株当たり配当額 3,520円  
 基準日 平成23年3月31日  
 効力発生日 平成23年6月27日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(借主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額	

支払リース料	985千円
減価償却費相当額	985千円
(4)減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

## （金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

### 1．金融商品の状況に関する事項

#### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

#### （2）金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式、債券であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。債券は外貨建資産担保債券を保有しており、発行体の信用リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は為替予約及び株式先物取引を行っております。当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。このうち株式先物取引についてはヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### （3）金融商品に係るリスク管理体制

##### 市場リスクの管理

##### （ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っており、外貨建資産担保債券について為替予約を利用してヘッジしております。

##### （ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保

有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

( ) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,783,803	4,783,803	-
(2) 未収委託者報酬	7,030,430	7,030,430	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	34,012,542	34,012,542	-
資産計	45,826,776	45,826,776	-
(1) 未払手数料	3,847,895	3,847,895	-
(2) その他未払金	3,164,277	3,164,277	-
(3) 未払費用（*1）	1,696,832	1,696,832	-
負債計	8,709,004	8,709,004	-
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,985)	(7,985)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(159,516)	(159,516)	-
デリバティブ取引計	(167,501)	(167,501)	-

（\*1）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

## (1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
外貨建資産担保債券(*1)	311,905
非上場株式	1,172,137
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	737,012
(3) 長期差入保証金	617,615

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(\*1) 外貨建資産担保債券に対する貸倒引当金を控除しております。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	4,783,803	-	-	-
未収委託者報酬	7,030,430	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	746,330	1,547,596	-
合計	11,814,233	746,330	1,547,596	-

外貨建資産担保債券311,905千円は清算事象が生じており、償還予定額を見込めないため上記表には含めておりません。

## （追加情報）

当事業年度より、平成20年3月31日公表の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

### 1．金融商品の状況に関する事項

#### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

#### （2）金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に関係する業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### （3）金融商品に係るリスク管理体制

##### 市場リスクの管理

##### （ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

##### （ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

##### （ ）デリバティブ取引



デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

#### 信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,820,358	1,820,358	-
(2) 未収委託者報酬	6,933,076	6,933,076	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	30,154,565	30,154,565	-
資産計	38,908,001	38,908,001	-
(1) 未払手数料	3,725,807	3,725,807	-
(2) その他未払金	2,627,872	2,627,872	-
(3) 未払費用（*1）	1,951,710	1,951,710	-
負債計	8,305,391	8,305,391	-
デリバティブ取引（*2）	183,430	183,430	-

（\*1）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

#### <注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### 資産

##### （1）現金・預金、及び（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### （3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券

関係」をご参照下さい。

## 負債

### （１）未払手数料、（２）その他未払金、並びに（３）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注 2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	1,172,137
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069
(3) 長期差入保証金	609,781

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注 3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	1,820,358	-	-	-
未収委託者報酬	6,933,076	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	1,588,634	4,868,529	-
合計	8,753,434	1,588,634	4,868,529	-

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日現在）

### 1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 737,012千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### 2．その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1)株式	76,077	55,101	20,975
(2)その他			
証券投資信託の受益証券	4,728,727	4,379,317	349,410
小計	4,804,805	4,434,419	370,385
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	29,207,737	29,608,576	400,839
小計	29,207,737	29,608,576	400,839
合計	34,012,542	34,042,996	30,453

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 1,172,137千円)、外貨建資産担保債券(貸借対照表計上額(貸倒引当金控除前) 1,804,069千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他			
証券投資信託の受益証券	13,871,201	213,196	263,840
合計	13,871,201	213,196	263,840

当事業年度(平成23年3月31日現在)

#### 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

#### 2. その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	4,822,299	4,383,992	438,306
小計	4,822,299	4,383,992	438,306
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1)株式	54,283	55,101	818
(2)その他			
証券投資信託の受益証券	25,277,982	25,890,888	612,906
小計	25,332,266	25,945,990	613,724

合計	30,154,565	30,329,983	175,417
----	------------	------------	---------

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,172,137千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他 証券投資信託の受益証券	21,607,835	38,591	7,515
合計	21,607,835	38,591	7,515

#### (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

##### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

##### 通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	280,388	-	7,985	7,985
	合計	280,388	-	7,985	7,985

(注) 時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格により評価しております。

##### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

##### 株式関連

(単位：千円)

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	2,303,784	-	159,516	東京証券取引所から公表された価格 によっている。
	合計		2,303,784	-	159,516	

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

## 株式関連

(単位：千円)

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	2,435,030	-	183,430	東京証券取引所から公表された価格 によっている。
	合計		2,435,030	-	183,430	

## (退職給付関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠 出年金制度を併用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,179,482千円 退職給付引当金 1,179,482千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,410,635千円 退職給付引当金 1,410,635千円
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 175,249千円 その他 128,723千円	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 191,300千円 その他 143,564千円
退職給付費用 303,972千円 なお、「その他」の128,723千円は、確定 拠出年金への掛金支払額であります。	退職給付費用 334,864千円 なお、「その他」の143,564千円は、確定 拠出年金への掛金支払額であります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
減損損失 915,392	減損損失 928,499
貸倒引当金 609,077	退職給付引当金 573,987
退職給付引当金 479,931	連結法人間取引(譲渡損) 294,850
賞与引当金 302,163	投資有価証券評価損 216,468
株式譲渡損繰延 287,965	未払事業税 212,062
投資有価証券評価損 225,062	出資金評価損 128,238
外貨建有価証券換算差額 176,654	その他有価証券評価差額金 125,395
未払事業税 163,956	賞与引当金 107,014
出資金評価損 126,163	器具備品 38,093
その他有価証券評価差額金 65,652	役員退職慰労引当金 24,072
未払社会保険料 44,836	未払社会保険料 11,722

繰延ヘッジ損益	38,221	その他	28,763
器具備品	38,093	繰延税金資産小計	2,689,169
役員退職慰労引当金	15,991	評価性引当額	1,547,609
その他	27,316	繰延税金資産合計	1,141,560
繰延税金資産小計	3,516,480	繰延税金負債	
評価性引当額	2,139,543	連結法人間取引（譲渡益）	2,772,301
繰延税金資産合計	1,376,937	繰延ヘッジ損益	58,934
繰延税金負債		その他	2,156
株式譲渡益繰延	2,772,301	繰延税金負債合計	2,833,392
その他	2,156	繰延税金負債の純額	1,691,832
繰延税金負債合計	2,774,458		
繰延税金負債の純額	1,397,521		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率（調整）	40.69%
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.25
		住民税均等割	0.02
		評価性引当額	4.14
		その他	0.07
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.60

## ( 関連当事者情報 )

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接 100.0	経営管理	債務保証	598,500	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

## (イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	22,043,473	未払手数料	2,870,857
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	676,687	未払手数料	64,597
							為替予約	3,946,508	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、証券投資信託の代行手数料の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として、代行手数料を支払っております。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

3. 大和証券エスエムピーシー(株)は、平成22年1月1日付で、大和証券キャピタル・マーケット(株)に商号変更しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証	1,384,110	-	-
子会社	Daiwa Asset Management (India)Private Limited	India	1,128	金融商品取引業	(所有)直接91.0	経営管理	増資の引受	3,204,985	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(2) インド共和国における外国資本規制上の最低払込金額を満たすため、当社がDaiwa Asset Management(India)Private Limited社の行った増資を1株につき72円86銭で引き受けております。

## (イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	21,941,957	未払手数料	2,760,790
同一の親会社をもつ会社	大和証券 キャピタル ・ マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	666,862	未払手数料	70,947
							為替予約	1,160,187	-	-
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	1,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,085,626	未払費用	129,623

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

## (セグメント情報等)

## [ セグメント情報 ]

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## [ 関連情報 ]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。



## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## [ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	35,468	35,468

## [ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## [ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 14,895.63円 1株当たり当期純利益 2,269.77円	1株当たり純資産額 14,146.05円 1株当たり当期純利益 3,529.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(千円)	5,920,777	9,205,730
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (追加情報)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社及び株式会社大和証券グループ本社(以下、総称して「大和証券グループ」)は、株式会社新生銀行傘下で、インド共和国においてアセットマネジメント事業を行っているShinsei Asset Management (India) Private Limited(以下、「SAMI」)及びShinsei Trustee Company (India) Private Limited(以下、「STC」)の全株式を株式会社新生銀行及びその他の株主から取得いたしました。

本件について、平成22年12月20日に買収手続きを完了した後、「SAMI」及び「STC」は、Daiwa Asset Management (India) Private Limited(以下、「DAMI」)及びDaiwa Trustee Company (India) Private Limited(以下、「DTC」)として商号を変更しました。その後、インドにおける外国資本規制上の最低払込金額を満たすために、平成23年1月31日に増資を行っております。「DAMI」及び「DTC」は大和証券グループの100%子会社であり、当社の取得原価、増資の引受、貸借対照表計上額並びに出資比率は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	DAMI	DTC
取得原価	1,059,552	2,717
増資の引受	3,204,985	9,944
貸借対照表計上額(注) 関係会社株式	4,391,020	13,037
出資比率	91.0%	99.9%

(注)取得付随費用を算入した後の金額になります。

[次へ](#)

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		5,608,473
有価証券		9,013,133
未収委託者報酬		6,773,690
貯蔵品		12,758
繰延税金資産		197,087
その他		472,852
流動資産計		22,077,996
固定資産		
有形固定資産	1	870,049
無形固定資産		
ソフトウェア		2,237,473
その他		321,718
無形固定資産合計		2,559,192
投資その他の資産		
投資有価証券		17,664,932
その他	1	1,296,211
貸倒引当金		4,750
投資その他の資産合計		18,956,394
固定資産計		22,385,635
資産合計		44,463,632

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		5,629,444
未払費用		2,988,680
未払法人税等		981,739
賞与引当金		277,000
その他	3	306,598
流動負債計		10,183,463
固定負債		
繰延税金負債		1,436,117
退職給付引当金		1,566,148
役員退職慰労引当金		66,370
固定負債計		3,068,636
負債合計		13,252,099

純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	4,745,092
利益剰余金合計	5,119,390
株主資本合計	31,789,390
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	817,480
繰延ヘッジ損益	239,622
評価・換算差額等合計	577,857
純資産合計	31,211,532
負債・純資産合計	44,463,632

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		37,977,881
その他営業収益		178,035
営業収益計		38,155,917
営業費用		
支払手数料		21,394,608
その他営業費用		5,556,258
営業費用計		26,950,866
一般管理費	1	4,367,716
営業利益		6,837,334
営業外収益	2	165,615
営業外費用	1, 3	123,075
経常利益		6,879,874
特別損失		4,756
税引前中間純利益		6,875,117
法人税、住民税及び事業税		2,890,995
法人税等調整額		68,802
中間純利益		4,052,924

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高		15,174,272
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		15,174,272
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高		11,495,727
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		11,495,727
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高		11,495,727
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		11,495,727
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高		374,297
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		374,297
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高		9,874,176
当中間期変動額		
剰余金の配当		9,182,008
中間純利益		4,052,924
当中間期変動額合計		5,129,083
当中間期末残高		4,745,092

(単位:千円)

		当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高		10,248,473
当中間期変動額		
剰余金の配当		9,182,008
中間純利益		4,052,924
当中間期変動額合計		5,129,083
当中間期末残高		5,119,390

株主資本合計	
当期首残高	36,918,473
当中間期変動額	
剰余金の配当	9,182,008
中間純利益	4,052,924
当中間期変動額合計	5,129,083
当中間期末残高	31,789,390
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	104,040
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	713,440
当中間期変動額合計	713,440
当中間期末残高	817,480
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	85,902
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	153,719
当中間期変動額合計	153,719
当中間期末残高	239,622
評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,137
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	559,720
当中間期変動額合計	559,720
当中間期末残高	577,857
純資産合計	
当期首残高	36,900,336
当中間期変動額	
剰余金の配当	9,182,008
中間純利益	4,052,924
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	559,720
当中間期変動額合計	5,688,804
当中間期末残高	31,211,532

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
--	--

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により計上しております。  <b>其他有価証券</b> <b>時価のあるもの</b> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 <b>時価のないもの</b> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により計上しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6～47年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。 また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

## 追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

<p>当中間会計期間末 (平成23年9月30日)</p>	
<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産</p> <p>投資その他の資産</p>	<p>3,036,275千円</p> <p>727,880千円</p>
<p>2. 債務保証</p> <p>子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,240,890千円に対して保証を行っております。</p>	
<p>3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(中間損益計算書関係)

<p>当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)</p>	
<p>1. 減価償却実施額</p>	



有形固定資産	131,539千円
無形固定資産	363,595千円
投資その他の資産	7,309千円
2. 営業外収益の主要項目	
受取配当金	46,562千円
投資有価証券売却益	44,885千円
時効成立分配金・償還金	33,386千円
法人税還付加算金	20,450千円
3. 営業外費用の主要項目	
投資有価証券償還損	67,771千円
為替差損	13,127千円
貯蔵品廃棄損	13,042千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

### 2. 配当に関する事項

#### 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,182	3,520	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

（金融商品関係）

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

#### （2）金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられてい

るためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払金は主に投資信託の販売に係る手数料及び連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は為替予約及び株式先物取引を行っております。当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。このうち株式先物取引についてはヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の中間財務諸表作成の基本となる重要な事項「4．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### （3）金融商品に係るリスク管理体制

#### 市場リスクの管理

##### （ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っており、外貨建投資有価証券の一部について為替予約を利用してヘッジしております。

##### （ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

##### （ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

#### 信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

### （4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額

(1) 現金・預金	5,608,473	5,608,473	-
(2) 未収委託者報酬	6,773,690	6,773,690	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	20,364,859	20,364,859	-
資産計	32,747,023	32,747,023	-
(1) 未払金	5,629,444	5,629,444	-
(2) 未払費用(*1)	2,636,853	2,636,853	-
負債計	8,266,298	8,266,298	-
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,773)	(1,773)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(30,798)	(30,798)	-
デリバティブ取引計	(32,572)	(32,572)	-

(\*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

#### <注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### 資産

###### (1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

###### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

##### 負債

###### (1) 未払金、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

#### <注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,172,137
子会社株式	5,141,069
長期差入保証金	540,246

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握する

ことが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	5,608,473	-	-	-
未収委託者報酬	6,773,690	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	1,496,072	6,195,633	-
合計	12,382,163	1,496,072	6,195,633	-

（有価証券関係）

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,556,521	3,405,918	150,602
小計	3,556,521	3,405,918	150,602
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (1)株式	42,785	55,101	12,316
(2)その他 証券投資信託の受益証券	16,765,553	18,282,157	1,516,604
小計	16,808,338	18,337,259	1,528,920
合計	20,364,859	21,743,177	1,378,317

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 1,172,137千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、

次のとおりであります。

## 通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	971,384	-	1,773	1,773
合計		971,384	-	1,773	1,773

(注) 時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格により評価しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

## 株式関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	1,946,277	-	30,798	東京証券取引所から公表された価格によっている。
合計			1,946,277	-	30,798	

(セグメント情報等)

## [セグメント情報]

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## [関連情報]

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### [ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

#### [ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

#### [ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

#### （ 1株当たり情報 ）

当中間会計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）	
1株当たり純資産額	11,965.20円
1株当たり中間純利益金額	1,553.72円
（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。 2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
中間純利益(千円)	4,052,924
普通株式に係る中間純利益(千円)	4,052,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4 【利害関係人との取引制限】

原簿原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5 【その他】

##### a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成22年12月20日付で、Shinsei Asset Management (India) Private Limited (現Daiwa Asset Management (India) Private Limited) およびShinsei Trustee Company (India) Private Limited (現Daiwa Trustee Company (India) Private Limited) への出資を行ない、当該2社を子会社といたしました。

##### b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年12月2日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ/ロジャーズ国際コモディティ™・ファンドの平成23年4月26日から平成23年10月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ/ロジャーズ国際コモディティ™・ファンドの平成23年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



---

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月2日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 公 高
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 井 淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅 津 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月29日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 公高	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀内 巧 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。